

## 第14回 米中対立の行方

明治大学政治経済学部  
専任講師・博士（経済学）  
下斗米 秀之

まもなくアメリカの新しい大統領が決まる。トランプの再選か、それとも世論調査の結果通りバイデンが勝つのか。「不正の温床」（トランプ大統領）といわれる郵便投票が導入されることもあり、どちらが勝ったとしても混乱は必至だ。コロナ対応や経済再建など、とりわけ国内問題が注目を浴びる今回の大統領選挙ではあるが、もちろん米中貿易摩擦も主要な政治課題である。

中国の民主化や市場経済化を促そうとする、ポスト冷戦期の関与政策から一転、国交正常化以来、米中関係は過去最悪の状況にある。トランプ政権は対中貿易赤字や中国への製造業の「流出」を問題視し、その是正を最優先課題としてきた。いまや不満の矛先は、アメリカの先端技術分野での覇権的地位を脅かす「中国製造2025」、さらには中国の社会主義市場経済体制そのものにまで向けられる。「Chinese Dream（中国の夢）」と呼ばれる共産党の思想において習近平政権は、5Gをはじめサイバーセキュリティやロボット、航空、医療技術、宇宙や人工知能など重要技術の発展に大きな力を注いできた。すでに通信やソフトウェア開発など、アメリカを凌ぐ研究開発システムを持つ分野もある。とはいえ、通信技術の政治・軍事利用への危険性や「世界監視システム」への懸念も強く、アメリカはファーウェイの製品を使わないよう友好国に呼び掛けるなど、デジタル覇権争いも深刻である。

習近平政権は経済力や技術力を基盤に、「一帯一路」構想によって経済圏の地政学的拡大を目指す。かつての西側諸国の開発政策が失敗に終わり、アメリカが秩序を確立できなかった地域、中央・南アジアから中東（イラク、アフガニスタンなど）、アフリカまで社会インフラを整備し、影響力を強めようとしている。これに対してトランプ政権は、中国の影響力拡大を懸念して、インド太平洋地域の同盟国・パートナー国に対して経済・安全保障分野で積極的な支援を行っている。こうした米中関係を「新冷戦」と呼べるかどうかは意見が分かれるが、米中それぞれが、いかに自国以外の国や地域の利益をもたらすかが、米中覇権争いの帰趨を決めることになる（注1）。

20世紀はアメリカが世界の指導国となった「アメリカの世紀」の時代であった。20世紀前半に消費の民主主義を実現して中流階級を拡大し、これをアメリカ的モデルとして世界に輸出したことによって、戦後世界の経済秩序モデルを構築した（注2）。その結果、いまなおアメリカは経済力や軍事力などハード・パワーはもちろんのこと、文化や教育水準などソフト・パワーにおいても国際社会で最大級の影響力を持ち続けている。はたして今パックス・アメリカナは終わり、パックス・シニカに転換する覇権交代期にあるのか。ますます難しい舵取りが求められるアメリカの指導者が、まもなく決まる。

—以上—

（注1）『季刊経済理論』の特集「米中覇権争いの行方」（2020年1月）が参考になる。

（注2）オリヴィエ・ザンズ（有賀貞・西崎文子共訳）『アメリカの世紀—それはいかにして創られたのか？』刀水書房、2005年。